【関係各署にご回覧ください】

KPC
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

コーポレートガバナンス研究会

～「稼ぐ力」強化に向けたガバナンスの確立に向けて～

公益財団法人 関西生産性本部

開催趣旨

2014年の『「日本再興戦略」改訂2014』がコーポレートガバナンス改革を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を強化することを掲げて以来、スチュワードシップコード、コーポレートガバナンス・コードなどが制定され、上場企業には企業価値向上に向けた「攻めのガバナンス」としてのそれらへの対応が求められています。

また近年増加するアクティビスト（物言う投資家）や頻発する不祥事への対応については企業価値を損なわないための「守りのガバナンス」だけに終わらず、その対応を通じての企業価値向上へつながる取り組みが期待されています。

更に、市場拡大や事業の多角化に向けてM&Aが活発になり、買収決定までの戦略策定とそれに基づいた十分な準備とともに買収後の対象企業へのガバナンスの浸透が重要になっています。

このような中で、今後の重要経営課題である「稼ぐ力」を強化するうえで、新たなコーポレートガバナンス体制の確立に向けて、最新の情報を基に自社の戦略について考える場として、本研究会を開催致します。是非ともご参加を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

特　　徴

- 例会はゼミナール方式で運営し、一方的に講義を聴くだけではなく、講師と参加者の意見交換、参加者間の情報交換ができる場と致します。
- 新たな法律、制度の解説とともに、新たなルールへの具体的な対応策について検討します。
- 先進事例のケーススタディを通じて、各社それぞれの事情に対応したガバナンスの在り方について検討します。

参加対象

企業の総務、法務、監査、経営企画部門等のマネージャーなど　約２０名

期　　間

2018年11月～2019年3月の期間に5回の例会を開催

会　　場

関西生産性本部会議室〔大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル28階〕

例会内容

【 第１回 】

日　時：２０１８年１１月２９日（木）１５：００～１７：００

テーマ：「コーポレートガバナンスと取締役会・ＣＥＯの在り方」
～監督と執行の分離に向けたガバナンス改革が進む中で～

今年 6 月に行われたコーポレートガバナンスコードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定、現在見直しが進んでいる CGS ガイドラインなど、ルール面でのコーポレートガバナンスの最新動向をおさえたうえで、任意の指名委員会・報酬委員会、取締役会評価、サクセッションプラン等に関する特色ある取り組みを取り上げて検討するとともに、「執行役員社長」など執行役員制度の新たな広がりについても触れ、今後の取締役会と CEO の在り方について考える。

講　師：(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士　浦　田　悠　一　氏
(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士　髙　田　真　司　氏

【 第２回 】

日　時：２０１８年１２月１３日（木）１５：００～１７：００

テーマ：「企業価値を高める不祥事対策の在り方」
～予防から発生後の信頼回復・企業価値再生に向けた対応～

上場企業における不祥事は、企業価値の棄損だけではなく資本市場全体の信頼性にも影響を及ぼしかねない。そこで、日本取引所自主規制法人は、不祥事の内容や各社の実情に応じて期待される具体的な対応や行動に関する原則として「不祥事対応のプリンシプル」と「不祥事予防のプリンシプル」を策定しているが、実際にどう具体化させるかについては悩ましいところがある。そこで実際の不祥事例を素材に、対応段階で何をどうすべきか（第三者委員の選任方法、取引先への謝罪方法、記者会見のあり方等）、予防段階で何をどうすべきか（組織体制、社内教育の具体的内容等）について、良い例・悪い例を概観しながら検討を行い、企業価値を高める不祥事対策の具体化を図る。

講　師：(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士　髙　田　真　司　氏
(弁)大江橋法律事務所 アソシエイト 弁護士・ニューヨーク州弁護士　田　中　宏　岳　氏

【 第３回 】

日　時：２０１９年　１月１７日（木）１５：００～１７：００

テーマ：「Ｍ＆Ａを成功させるためのガバナンス」
～事前準備から買収後の成長に向けた体制整備まで～

国内外の M&A のプロセスと契約実務の基礎をおさえたうえで、「稼ぐ力」の源泉としても着目されている海外 M&A と事業会社によるベンチャー投資にフォーカスする。海外 M&A に関しては、買収後のグループ会社管理にも力点をおきながら、ボリュームのある「我が国企業による海外Ｍ＆Ａ研究会」報告書の読みどころを事例中心に解説する。事業会社によるベンチャー投資に関しては、ベンチャー投資固有の法的ポイントをおさえつつ、特徴的な各社の取り組みをケーススタディの形で学ぶ。

講　師：(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士　谷　内　　元　氏
(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士　浦　田　悠　一　氏

【 第４回 】

日　時：２０１９年　２月１４日（木）１５：００～１７：００

テーマ：増加するアクティビスト（物言う投資家）への対応
～企業価値向上へ向けたステークホルダーとの関係構築～

昨今、アクティビスト（物言う投資家）の企業経営への影響力が増大しており、M&A や株主提案等において、その存在は無視できないものとなっている。このような中で、株主提案や非友好的な公開買付けについての法令・取引所規則、アクティビストが典型的に着目する指標といった基礎をおさえたうえで、会社提案が否決され又は株主提案が可決された事例や非友好的な公開買付けが成立した最近の事例をケーススタディの形で学ぶ。これらの先例や教訓を踏まえ、ステークホルダーとの健全な関係を構築するための平時のあり方も考える。

講　師：(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士　浦　田　悠　一　氏
(弁)大江橋法律事務所 アソシエイト 弁護士・ニューヨーク州弁護士　田　中　宏　岳　氏

【 第５回 】

日　時：２０１９年　３月　４日（月）１５：００～１７：００

テーマ：2019 年定時株主総会に向けての留意事項
～株主との対話を重視した開かれた総会に向けて～

2018 年定時株主総会の動向や、議決権行使助言会社の最新動向（及び最新動向にとらわれて見失いがちな基本的な発想や方針）などを踏まえて、まずは、標準的な株主総会対応をおさえる。そのうえで、株主との対話や開かれた株主総会を重視する先端的な会社の取り込みを取り上げる予定。この時期には既に公表されている予定の会社法改正の要綱のうち、株主総会に関する部分も先取りで案内する。

講　師：(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士　谷　内　　元　氏
(弁)大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士　髙　田　真　司　氏

講師プロフィール

・**谷内（たにうち）　元（はじめ）**　弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士
2002 年同志社大学法学部法律学科卒業、2004 年弁護士登録（大阪弁護士会）、2010 年 University of Chicago Law School 卒業(LL.M.)、2010 年～2011 年 Dewey & LeBoeuf LLP (New York)勤務、2011 年～2012 年 Fox Mandal, Solicitors & Advocates (Bangalore)勤務、2012 年 J. Sagar Associates (Gurgaon) 勤務

・**浦田（うらた）　悠一（ゆういち）**　弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士
2004 年東京大学法学部卒業、2006 年一橋大学法科大学院修了、2013 年 Columbia Law School (LL.M.)卒業、2013 年～2014 年 Weil, Gotshal & Manges LLP (New York) 勤務

・**髙田（たかだ）　真司（しんじ）**　弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー 弁護士
2004 年京都大学法学部卒業、2006 年京都大学法科大学院修了、2013 年～2014 年三井住友銀行コーポレート・アドバイザリー本部勤務、2015 年～2016 年 Vanderbilt Law School(LL.M.)卒業、2016 年 Holland & Knight LLP（ロサンゼルスオフィス）勤務、2016 年ニューヨーク州司法試験合格、2014 年～2015 年京都大学法科大学院非常勤講師

・**田中（たなか）　宏岳（ひろたけ）**　弁護士法人大江橋法律事務所 アソシエイト 弁護士・ニューヨーク州弁護士
2007 年京都大学法学部卒業、2009 年京都大学法科大学院修了、2017 年 University of California Los Angeles School of Law 卒業、2017 年ニューヨーク州司法試験合格、2017 年 8 月～Morgan, Lewis & Bockius LLP(New York)勤務

参　加　費

生産性本部　会員（１名様）　６４,８００円　(消費税 4,800 円含む)
　　一般（１名様）　８６,４００円　(消費税 6,400円含む)

お申込み方法

下記の申込書に必要事項をご記入の上 11 月 20 日(水)までに当事務局まで FAX にてご送付ください。
折り返し、第１回の例会ご案内及び本研究会の参加費請求書をご送付申し上げます。

お問合せ先

公益財団法人 関西生産性本部　コーポレートガバナンス研究会（担当：坂東・佐藤）
〒530-6691　大阪市北区中之島 6-2-27　中之島センタービル 28 階
TEL：０６－６４４４－６４６４　　FAX：０６－６４４４－６４５０
ホームページ：http://www.kpcnet.or.jp

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『コーポレートガバナンス研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『コーポレートガバナンス研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については個人情報保護担当窓口（℡06-6444-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

（公財）関西生産性本部　　佐藤　行　　FAX （06）6444－6450

「コーポレートガバナンス研究会」参加申込書

会社･機関名（ふりがな）		会員区分（どちらかを○で囲んで下さい）	生産性本部 会員 / 一般
所在地	（〒　　－　　）		
参加者	所属・役職	氏名（ふりがな）	
	TEL（　　）　　－　　FAX（　　）　　－ E-mail:		
連絡担当者（参加費請求先）	所属・役職	氏名（ふりがな）	
	TEL（　　）　　－　　FAX（　　）　　－ E-mail:		